

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,338,096	固定負債	28,554,615
有形固定資産	138,097,409	地方債等	24,708,943
事業用資産	43,109,605	長期未払金	-
土地	19,290,454	退職手当引当金	1,973,232
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,364,507	その他	1,872,440
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,981,280
建物	35,908,282	1年内償還予定地方債等	2,729,587
建物減価償却累計額	-21,696,634	未払金	94,996
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,831,877	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,588,881	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	145,499
船舶	-	預り金	11,198
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,535,896
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	145,091,363
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,843,168
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	94,355,127		
土地	672,032		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,117,553		
建物減価償却累計額	-10,665,979		
建物減損損失累計額	-		
工作物	204,092,617		
工作物減価償却累計額	-116,238,407		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-568,779		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,480		
物品	2,690,909		
物品減価償却累計額	-2,058,232		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,240,687		
投資及び出資金	146,376		
有価証券	22,171		
出資金	124,205		
その他	-		
長期延滞債権	89,295		
長期貸付金	980		
基金	3,032,822		
減債基金	-		
その他	3,032,822		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,786		
流動資産	5,445,995		
現金預金	1,541,592		
未収金	145,825		
短期貸付金	-		
基金	3,753,267		
財政調整基金	3,753,267		
減債基金	-		
棚卸資産	3,866		
その他	1,604		
徴収不能引当金	-159		
繰延資産	-	純資産合計	115,248,196
資産合計	146,784,091	負債及び純資産合計	146,784,091

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,088,428	固定負債	29,018,941
有形固定資産	138,900,944	地方債等	24,785,587
事業用資産	43,888,782	長期未払金	-
土地	19,332,342	退職手当引当金	2,050,557
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,364,507	その他	2,182,797
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,052,183
建物	37,326,619	1年内償還予定地方債等	2,739,619
建物減価償却累計額	-22,449,103	未払金	123,735
建物減損損失累計額	-	未払費用	21,882
工作物	4,124,487	前受金	11
工作物減価償却累計額	-2,810,270	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	150,750
船舶	-	預り金	12,401
船舶減価償却累計額	-	その他	3,785
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,071,124
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	146,936,321
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,966,867
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-300		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	94,355,128		
土地	672,032		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,117,553		
建物減価償却累計額	-10,665,979		
建物減損損失累計額	-		
工作物	204,092,617		
工作物減価償却累計額	-116,238,406		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-568,779		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,480		
物品	2,805,445		
物品減価償却累計額	-2,148,411		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,297		
ソフトウェア	14,297		
その他	-		
投資その他の資産	4,173,187		
投資及び出資金	387,150		
有価証券	22,171		
出資金	364,979		
その他	-		
長期延滞債権	91,603		
長期貸付金	980		
基金	3,723,570		
減債基金	-		
その他	3,723,570		
その他	91		
徴収不能引当金	-30,207		
流動資産	5,952,150		
現金預金	1,925,917		
未収金	156,988		
短期貸付金	-		
基金	3,847,893		
財政調整基金	3,847,893		
減債基金	-		
棚卸資産	19,363		
その他	2,192		
徴収不能引当金	-203		
繰延資産	-	純資産合計	116,969,454
資産合計	149,040,578	負債及び純資産合計	149,040,578

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,605,563
業務費用	14,040,244
人件費	2,618,902
職員給与費	2,123,359
賞与等引当金繰入額	142,260
退職手当引当金繰入額	-53,482
その他	406,765
物件費等	10,973,518
物件費	4,316,181
維持補修費	1,032,529
減価償却費	5,618,579
その他	6,229
その他の業務費用	447,825
支払利息	238,469
徴収不能引当金繰入額	17,495
その他	191,860
移転費用	7,565,319
補助金等	6,155,960
社会保障給付	1,401,282
その他	8,078
経常収益	2,244,181
使用料及び手数料	903,534
その他	1,340,647
純経常行政コスト	19,361,382
臨時損失	27,270
災害復旧事業費	4,088
資産除売却損	22,996
損失補償等引当金繰入額	-
その他	186
臨時利益	38,406
資産売却益	1,589
その他	36,817
純行政コスト	19,350,246

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,442,727
業務費用	15,214,394
人件費	2,863,628
職員給与費	2,321,852
賞与等引当金繰入額	147,510
退職手当引当金繰入額	-53,957
その他	448,224
物件費等	11,697,470
物件費	4,549,872
維持補修費	1,080,372
減価償却費	5,670,214
その他	397,012
その他の業務費用	653,296
支払利息	239,956
徴収不能引当金繰入額	18,922
その他	394,419
移転費用	13,228,333
補助金等	11,720,181
社会保障給付	1,402,412
その他	105,740
経常収益	2,918,422
使用料及び手数料	919,723
その他	1,998,699
純経常行政コスト	25,524,305
臨時損失	27,270
災害復旧事業費	4,088
資産除売却損	22,996
損失補償等引当金繰入額	-
その他	186
臨時利益	38,406
資産売却益	1,589
その他	36,817
純行政コスト	25,513,169

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,446,628	149,372,098	-30,925,469	-
純行政コスト(△)	-19,350,246		-19,350,246	-
財源	16,071,804		16,071,804	-
税収等	10,615,070		10,615,070	-
国県等補助金	5,456,734		5,456,734	-
本年度差額	-3,278,442		-3,278,442	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,613,591	3,613,591	
有形固定資産等の増加		2,275,618	-2,275,618	
有形固定資産等の減少		-5,806,528	5,806,528	
貸付金・基金等の増加		1,033,043	-1,033,043	
貸付金・基金等の減少		-1,115,723	1,115,723	
資産評価差額	99	99		
無償所管換等	68,389	68,389		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	376,730	-499,727	876,457	-
その他	-365,209	-235,905	-129,304	-
本年度純資産変動額	-3,198,433	-4,280,734	1,082,302	-
本年度末純資産残高	115,248,196	145,091,363	-29,843,168	-

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,164,573	151,315,098	-31,150,526	-
純行政コスト(△)	-25,513,169		-25,513,169	-
財源	22,233,592		22,233,592	-
税金等	13,743,328		13,743,328	-
国県等補助金	8,490,264		8,490,264	-
本年度差額	-3,279,577		-3,279,577	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,649,716	3,669,716	
有形固定資産等の増加		2,307,428	-2,307,428	
有形固定資産等の減少		-5,875,057	5,875,057	
貸付金・基金等の増加		1,091,023	-1,071,023	
貸付金・基金等の減少		-1,173,110	1,173,110	
資産評価差額	1,171	1,171		
無償所管換等	68,389	68,389		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	359,296	-517,948	877,244	-
その他	-364,398	-280,674	-83,725	-
本年度純資産変動額	-3,195,119	-4,378,777	1,183,658	-
本年度末純資産残高	116,969,454	146,936,321	-29,966,867	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,016,905
業務費用支出	8,451,586
人件費支出	2,661,257
物件費等支出	5,299,509
支払利息支出	238,469
その他の支出	252,351
移転費用支出	7,565,319
補助金等支出	6,155,960
社会保障給付支出	1,401,282
その他の支出	8,078
業務収入	17,980,622
税込等収入	11,289,866
国県等補助金収入	5,248,470
使用料及び手数料収入	873,502
その他の収入	568,785
臨時支出	4,274
災害復旧事業費支出	4,088
その他の支出	186
臨時収入	94
業務活動収支	1,959,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,498,013
公共施設等整備費支出	1,131,719
基金積立金支出	1,255,164
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,517,017
国県等補助金収入	235,731
基金取崩収入	1,053,333
貸付金元金回収収入	110,471
資産売却収入	44,456
その他の収入	73,027
投資活動収支	-980,995
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,817,781
地方債等償還支出	2,817,779
その他の支出	2
財務活動収入	1,880,580
地方債等発行収入	1,873,630
その他の収入	6,950
財務活動収支	-937,201
本年度資金収支額	41,340
前年度末資金残高	1,500,252
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,541,592
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,541,592

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,862,982
業務費用支出	9,568,815
人件費支出	2,905,567
物件費等支出	5,969,361
支払利息支出	239,956
その他の支出	453,931
移転費用支出	13,294,168
補助金等支出	11,720,181
社会保障給付支出	1,402,412
その他の支出	171,574
業務収入	24,814,541
税込等収入	14,416,298
国県等補助金収入	8,282,000
使用料及び手数料収入	889,691
その他の収入	1,226,552
臨時支出	4,274
災害復旧事業費支出	4,088
その他の支出	186
臨時収入	94
業務活動収支	1,947,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,543,197
公共施設等整備費支出	1,139,446
基金積立金支出	1,292,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,618,544
国県等補助金収入	235,731
基金取崩収入	1,154,860
貸付金元金回収収入	110,471
資産売却収入	44,456
その他の収入	73,027
投資活動収支	-924,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,833,156
地方債等償還支出	2,827,623
その他の支出	5,532
財務活動収入	1,880,580
地方債等発行収入	1,873,630
その他の収入	6,950
財務活動収支	-952,576
本年度資金収支額	70,150
前年度末資金残高	1,855,503
比例連結割合変更に伴う差額	-706
本年度末資金残高	1,924,947
前年度末歳計外現金残高	796
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	970
本年度末現金預金残高	1,925,917

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全会計】

- ・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合22.964%により比例連結）
・秋田市市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務2.647%、消防団員等公務災害補償事務2.990%、非常勤職員等公務災害補償事務1.283%、学校医等公務災害補償事務5.263%、
交通災害共済事務6.849%
・秋田市市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.660%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。